

要回収

平成 29 年度（第 71 期）司法修習生考試委員会

審 議 資 料 目 錄

- 1 司法修習生考試應試者名簿
- 2 司法修習生考試結果集計表
- 3 司法修習生修習成績集計表
- 4 司法修習生考試個人別成績表

平成 30 年 12 月 11 日

司法修習生考試委員会

◎ この資料は、お持ち帰りにならないようお願いします。

司法修習生考試結果集計表

成 績	有効 受験 者数	優		良		可		不可	
		人員	割合	人員	割合	人員	割合	人員	割合
区 分									
民事裁判	1531	462	30.18%	607	39.65%	460	30.05%	2	0.13%
刑事裁判	1532	464	30.29%	615	40.14%	451	29.44%	2	0.13%
検 察	1531	479	31.29%	611	39.91%	434	28.35%	7	0.46%
民事弁護	1531	449	29.33%	624	40.76%	455	29.72%	3	0.20%
刑事弁護	1532	497	32.44%	605	39.49%	429	28.00%	1	0.07%

司法修習生修習成績集計表

(再受験者の修習成績を含む)

成績		有効受験者数	優		良上		良		可		可下		不可	
区分			人員	割合	人員	割合	人員	割合	人員	割合	人員	割合	人員	割合
実務修習	民事裁判	1533	223	14.55%			1213	79.13%	97	6.33%			0	0.00%
	刑事裁判	1533	268	17.48%			1170	76.32%	95	6.20%			0	0.00%
	検察庁	1533	372	24.27%			878	57.27%	283	18.46%			0	0.00%
	弁護士会	1533	317	20.68%			1079	70.38%	137	8.94%			0	0.00%
司法研修所	民事裁判	1533	92	6.00%	366	23.87%	617	40.25%	364	23.74%	94	6.13%	0	0.00%
	刑事裁判	1533	93	6.07%	371	24.20%	607	39.60%	364	23.74%	98	6.39%	0	0.00%
	検 察	1533	124	8.09%	344	22.44%	594	38.75%	362	23.61%	109	7.11%	0	0.00%
	民事弁護	1533	94	6.13%	366	23.87%	613	39.99%	368	24.01%	92	6.00%	0	0.00%
	刑事弁護	1533	93	6.07%	383	24.98%	598	39.01%	359	23.42%	100	6.52%	0	0.00%

成績	有効受験者数	合		否	
		人員	割合	人員	割合
選択型実務修習	1533	1533	100.00%	0	0.00%

平成29年度(第71期)司法修習生考試 不可取得者 個人別成績表

番号	実務修習					司法研修所					司法修習生考試				
	民裁	刑裁	検察	弁護	選択	民裁	刑裁	検察	民弁	刑弁	民裁	刑裁	検察	民弁	刑弁
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															

資料4

要回収

不 合 格 者 名 簿

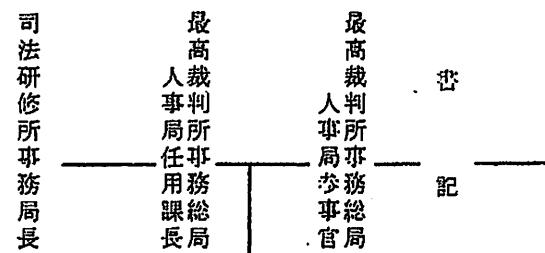
番号	受験番号	氏名	性別	年齢	不可の判定を受けた科目
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					

司法修習生考試委員会委員名簿

委員長	最高裁判所長官	大 谷 直	人 幸
委員	最高裁判所判事	池 上 博	政 之
同	最高裁判所判事	菅 野 裕	子
同	最高裁判所判事	宮 崎 裕	徹
次長檢事		堺 廣 上	洋
同	最高檢察廳總務部長	伊 藤 克	二
同	法務省大臣官房人事課長	加 藤 栄	治
同	法務省大臣官房審議官（刑事局担当）	佐 久 間 俊	哉
同	法務総合研究所長	藤 原 達	浩
同	弁護士（東京弁護士会）	柴 田 龍	太 郎
同	弁護士（第一東京弁護士会）	中 村 晶	子
同	弁護士（第二東京弁護士会）	今 崎 幸	彥
同	最高裁判所事務総長	大 段 亨	享
同	東京高等裁判所判事	青 柳 勤	勤
同	東京高等裁判所判事	永 野 邦	郎
同	司法研修所長	松 本 利	幸
同	司法研修所教官（判事）	徳 增 誠	一
同	司法研修所教官（判事）	遠 藤 彰	彥
同	司法研修所教官（判事）	佐 藤 弘	規
同	司法研修所教官（檢事）	石 山 宏	樹
同	司法研修所教官（檢事）	渡 邊 ゆ	り
同	司法研修所教官（弁護士）	大 潤 敦	子
同	司法研修所教官（弁護士）	山 口 卓	男
同	司法研修所教官（弁護士）	高 橋 俊	彦
同	司法研修所教官（弁護士）	古 田 俊	茂
同（幹事）	最高裁判所事務総局人事局長	堀 田 眞	哉

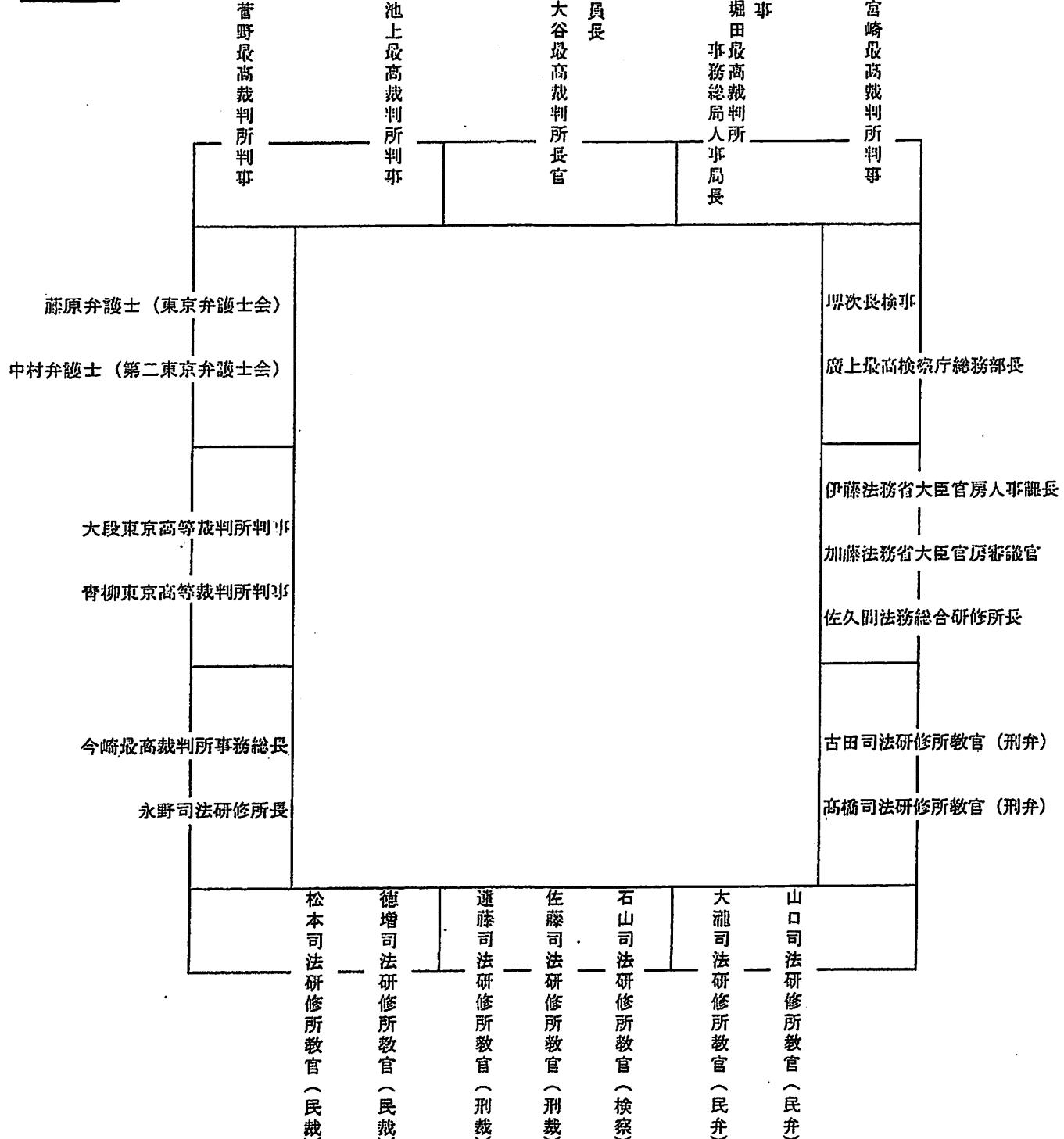
司法修習生考試委員会席図

出席予定者 25人
欠席予定者 2人



書記

試験係



平成29年度(第71期)司法修習生考試委員会

参考資料目録

- 1 裁判所法(抜粋)
- 2 司法修習生に関する規則
- 3 司法修習生考試委員会規則
- 4 司法修習生考試担当者名簿
- 5 司法修習生考試実施要領
- 6 考試において不可の科目又は欠席があった者の取扱いについて
- 7 司法修習生考試応試心得

○裁判所法（抜粋）

〔昭和 22 年法律第 59 号〕

第 14 条（司法研修所）

裁判官の研究及び修養並びに司法修習生の修習に関する事務を取り扱わせるため、最高裁判所に司法研修所を置く。

第 55 条（司法研修所教官）

最高裁判所に司法研修所教官を置く。

② 司法研修所教官は、上司の指揮を受けて、司法研修所における裁判官の研究及び修養並びに司法修習生の修習の指導をつかさどる。

第 56 条（司法研修所長）

最高裁判所に司法研修所長を置き、司法研修所教官の中から、最高裁判所が、これを補する。

② 司法研修所長は、最高裁判所長官の監督を受けて、司法研修所の事務を掌理し、司法研修所の職員を指揮監督する。

第 66 条（採用）

司法修習生は、司法試験に合格した者の中から、最高裁判所がこれを命ずる。

② 前項の試験に関する事項は、別に法律でこれを定める。

第 67 条（修習・試験）

司法修習生は、少なくとも一年間修習をした後試験に合格したときは、司法修習生の修習を終える。

② 司法修習生は、その修習期間中、最高裁判所の定めるところにより、その修習に専念しなければならない。

③ 前項に定めるものほか、第一項の修習及び試験に関する事項は、最高裁判所がこれを定める。

司法修習生に関する規則

発令：昭和23年8月18日最高裁判所規則第15号

最終改正：平成29年8月4日最高裁判所規則第4号

改正内容：平成29年8月4日最高裁判所規則第4号[平成29年11月1日]

○司法修習生に関する規則

[昭和二十三年八月十八日最高裁判所規則第十五号]

司法修習生に関する規則を次のように定める。

司法修習生に関する規則

第一章 総則

[統轄]

第一条 司法研修所長は、修習の全期間を通じて、修習に関する規則を統轄する。

[兼職禁止]

第二条 司法修習生は、最高裁判所の許可を受けなければ、公務員となり、又は他の職業に就き、若しくは財産上の利益を目的とする業務を行うことができない。

[秘密を守る義務]

第三条 司法修習生は、修習にあたって知つた秘密を漏らしてはならない。

第二章 修習

[修習の基準]

第四条 司法修習生の修習については、高い識見と円満な常識を兼ね、法律に関する理論と実務を身につけ、裁判官、検察官又は弁護士にふさわしい品性と能力を備えるように努めなければならない。

[実務の修習]

第五条 司法修習生は、修習期間のうち、少なくとも十箇月は実務を修習しなければならない。

② 前項の実務修習の修習期間のうち、少なくとも、四箇月は裁判所で、二箇月は検察庁で、二箇月は弁護士会で修習しなければならない。

③ 第一項の実務修習の時期及び場所は、司法研修所長が、これを定める。

[修習期間の算定]

第六条 司法修習生が病気その他の正当な理由によって修習しなかつた四十五日以内の期間は、これを修習した期間とみなす。

[実務修習の委託]

第七条 実務修習は、司法研修所長が、地方裁判所、地方検察庁又は弁護士会に委託して、これを行わしめる。

② 司法研修所長は、前項の実務修習を高等裁判所又は高等検察庁に委託して行わしめることができる。

③ 司法研修所長は、第一項の規定により弁護士会に実務修習を委託する場合には、日本弁護士連合会にその旨の通知をしなければならない。

[監督の委託]

第八条 最高裁判所は、実務修習の間、司法修習生に対する監督を高等裁判所長官、地方裁判所長、検事長、検事正又は弁護士会長に委託する。

[連絡義務等]

第九条 実務修習の委託を受けた高等裁判所、地方裁判所、高等検察庁、地方検察庁及び弁護士会は、常に司法研修所と緊密な連絡を保ち、適当な修習をさせるように留意しなければならない。

- ② 司法研修所は、高等裁判所、地方裁判所、高等検察庁、地方検察庁及び弁護士会の修習の担当者を召集して、修習に関し協議を行うことができる。
- ③ 第七条第三項の規定は、前項の規定により協議を行う場合に準用する。

〔報告〕

第十条 実務修習の委託を受けた高等裁判所の長官、地方裁判所の所長、高等検察庁の検事長、地方検察庁の検事正及び弁護士会の会長は、実務修習を終えた際、修習事項の大要、成績、行状その他参考となる事項を司法研修所長に報告しなければならない。

〔任意規定〕

第十一条 司法研修所は、この規則に定めるもの外、修習に関して必要な事項を定めることができる。

- ② 高等裁判所、地方裁判所、高等検察庁、地方検察庁及び弁護士会は、この規則に定めるもの又は司法研修所が前項の規定によつて定めるもの外、それぞれ各庁又は各会における修習に関して必要な事項を定めることができる。
- ③ 高等裁判所長官、地方裁判所長、検事長、検事正及び弁護士会長は、前項の事項を定めたときは、これを司法研修所長に報告しなければならない。

第三章 考試

〔司法修習生考試委員会〕

第十二条 裁判所法（昭和二十二年法律第五十九号。以下「法」という。）第六十七条第一項の試験を行うため、最高裁判所に司法修習生考試委員会（以下「委員会」という。）を常置する。

- ② 委員会は、委員長及び委員若干名でこれを組織し、委員長がその事務を掌理する。
- ③ 委員長は、最高裁判所長官を以てこれに充て、委員は、裁判官、検察官、司法研修所教官、弁護士その他適當な者の中から、最高裁判所が、これを委嘱する。
- ④ 委員会に書記を置く。

〔考查委員〕

第十二条の二 最高裁判所は、特に必要があると認めるときは、考查委員を委嘱することができる。

- ② 考査委員は、考試の実施に関し、委員長が特に命じた事務を行なう。

〔修習成績の報告〕

第十三条 司法研修所長は、考試の前に、修習の成績を委員会に報告しなければならない。

- ② 前項の報告には、第十条により高等裁判所長官、地方裁判所長、検事長、検事正及び弁護士会長の提出した実務修習に関する報告書を添附しなければならない。

〔考試〕

第十四条 委員会は、裁判、検察及び弁護士事務の実務その他必要な事項について考試を行う。

〔考試の方法及び期日〕

第十五条 考試の方法及び期日は、委員会がこれを定める。

〔合否の判定〕

第十六条 委員会は、司法研修所長が報告した修習成績と考試の結果によつて、合格、不合格

を定め、委員長は、これを最高裁判所に報告しなければならない。

第四章 罷免等

〔罷免等の事由〕

第十七条 法第六十八条第一項の最高裁判所の定める事由は、次に掲げる事由とする。

- 一 成績不良又は心身の故障により、修習を継続することが困難であるとき。
 - 二 禁錮以上の刑に処せられたとき。
 - 三 後見開始又は保佐開始の審判を受けたとき。
 - 四 破産手続開始の決定を受けたとき。
 - 五 本人から願出があつたとき。
 - 六 第二号から前号までに掲げるもののほか、第一号に掲げる事由に準ずる事由
- ② 法第六十八条第二項の最高裁判所の定める事由は、品位を辱める行状、修習の態度の著しい不良その他これらに準ずる事由とする。

〔修習の停止期間〕

第十八条 修習の停止の期間は、一日以上二十日以下とする。

- ② 修習の停止を命じられた司法修習生は、司法修習生としての身分を保有するが、修習をすることはできない。司法修習生は、修習の停止を命じられている期間中法第六十七条の二第一項の修習給付金を受けることができない。

〔報告〕

第十九条 司法研修所長は、司法修習生に第十七条第一項各号のいずれか又は同条第二項の事由があると認めるときは、これを最高裁判所に報告しなければならない。

- ② 高等裁判所長官、地方裁判所長、検事長、検事正及び弁護士会長は、監督の委託を受けた司法修習生に、第十七条第一項各号のいずれか又は同条第二項の事由があると認めるときは、司法研修所長を経て、これを最高裁判所に報告しなければならない。

〔補則〕

第二十条 この規則に定めるもののほか、司法修習生の罷免等に関する必要な事項は、最高裁判所が定める。

附 則

この規則は、公布の日から、これを施行する。

附 則 [昭和二七年九月三日最高裁判所規則第二二号]

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 [昭和四五年一二月二八日最高裁判所規則第一三号]

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 [平成一一年二月一〇日最高裁判所規則第一号]

(施行期日)

- 1 この規則は、裁判所法の一部を改正する法律（平成十年法律第五十号）の施行の日（平成十一年四月一日）から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行前に採用され、この規則の施行後も引き続き修習をする司法修習生の実務修習の期間及び修習したものとみなされる期間については、なお従前の例による。

附 則 [平成一二年一月七日最高裁判所規則第一号抄]

(施行期日)

第一条 この規則は、平成十二年四月一日から施行する。

(準禁治産者に係る審判に関する経過措置)

第十二条 民法の一部を改正する法律（平成十一年法律第百四十九号）附則第三条第三項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者及びその保佐人に関する家事審判規則の規定の適用については、附則第三条及び第八条から前条までの規定によるほか、なお従前の例による。

(司法修習生に関する規則の一部改正に伴う経過措置)

第十三条 前条の準禁治産者に関する司法修習生に関する規則の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則〔平成一八年二月二三日最高裁判所規則第三号抄〕

沿革

平成二二年 四月 七日最高裁判所規則第四号〔司法修習生に関する規則の一部を改正する規則の一部を改正する規則による改正〕

- 1 この規則は、司法試験法及び裁判所法の一部を改正する法律（平成十四年法律第百三十八号）附則第一条第二号に定める日（平成十八年四月一日）から施行する。
- 3 この規則の施行前に採用され、その施行後も引き続き修習をする司法修習生の修習については、この規則による改正後の司法修習生に関する規則（以下「新規則」という。）第十八条の規定を除き、なお従前の例による。
- 4 この規則の施行前にした行為に関する新規則第十八条の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則〔平成二二年四月七日最高裁判所規則第四号〕

(施行期日)

- 1 この規則は、平成二十三年十二月一日から施行する。
- (経過措置)
- 2 司法試験法（昭和二十四年法律第百四十号）附則第二項及び司法試験法及び裁判所法の一部を改正する法律（平成十四年法律第百三十八号）附則第十条の規定により同法第二条の規定による改正後の司法試験法の規定による司法試験に合格した者とみなされた者であって、この規則の施行前に採用され、この規則の施行後も引き続き修習をする司法修習生の修習については、なお従前の例による。

附 則〔平成二九年八月四日最高裁判所規則第四号抄〕

(施行期日)

- 1 この規則は、平成二十九年十一月一日から施行する。
- (経過措置)
- 2 第一条の規定による改正後の司法修習生に関する規則第四章の規定は、この規則の施行後に採用された司法修習生について適用し、この規則の施行前に採用された司法修習生の罷免等については、なお従前の例による。

司法修習生考試委員会規則

昭和二十四年三月八日考試委員会可決制定
一部改正 昭和二十六年十月二十六日考試委員会可決

第一条 司法修習生考試委員会（以下委員会といふ。）に関しては、司法修習生に関する規則（昭和二十三年最高裁判所規則第十五号）に定めるものの外、この規則の定めるところによる。

第二条 委員会は、委員長が、これを招集する。

委員長は、会議の議長となり、議事を整理する。

第三条 委員会の会議は、秘密とする。

第四条 委員会は、過半数の委員が出席しなければ、会議を開くことができない。

委員会の議事は、出席した委員長及びその他の委員の過半数によりこれを決する。可否同数のときは、委員長が、これを決する。

第五条 委員長に事故あるときは、委員長の指名する委員が、その職務を代行する。

第六条 委員の任期は三年とする。但し、再任及び委員の任期を延長することは妨げない。

第七条 委員会に幹事一人を置く。

幹事は、最高裁判所事務総局人事局長を以つて、これに充てる。

幹事は、委員長の命を受けて、庶務を掌る。

第八条 委員会に書記五人を置く。

書記は、裁判所事務官の中から、最高裁判所が、これを命ずる。

書記は、委員長及び幹事の命を受けて、庶務に従事する。

第九条 この規則及び司法修習生に関する規則に定めるものの外、委員会に関し、必要な事項は、委員会がこれを定める。

司法修習生考試担当者名簿

民事裁判 12人 司法研修所教官

同同同同同同同同同同

刑事裁判 12人 司法研修所教官

同 同 同 同 同 同 同 同 同 同

檢 察 16人 司法研修所教官

同 同 同 同 同 同 同 同

司法研修所教官	土屋 孝伸	考查委員
同	清水 保晴	考查委員
同	妹尾 孝之	考查委員
同	上條 弘次	考查委員
同	中村 貴之	考查委員
同	北川 朝恵	考查委員
同	藤原 吾朗	考查委員
弁護士（第二東京弁護士会）	神山 啓史	考查委員
同（東京弁護士会）	閑聰介	考查委員
同（第一東京弁護士会）	宇田川 博史	考查委員
同	西 美友加	考查委員
同（第二東京弁護士会）	中 重克巳	考查委員
同（埼玉弁護士会）	岩 本憲武	考查委員
同（第二東京弁護士会）	樺 尾わかな	考查委員
同（第一東京弁護士会）	三浦 繁樹	考查委員

司 法 修 習 生 考 試 実 施 要 領

(平成 12 年 7 月 12 日 司法修習生考試委員会可決)
(平成 14 年 7 月 10 日 司法修習生考試委員会可決)
(平成 18 年 9 月 28 日 司法修習生考試委員会可決)
(平成 27 年 1 月 15 日 司法修習生考試委員会可決)
(平成 29 年 1 月 12 日 司法修習生考試委員会可決)
(平成 30 年 7 月 2 日 司法修習生考試委員会可決)

1 考試の対象者

考試を実施する年度において裁判所法第 67 条第 1 項の試験を受けることができる者

2 考試の方法

(1) 科 目

民事裁判、民事弁護、刑事裁判、刑事弁護、検察の 5 科目とする。

(2) 内 容

訴訟記録に基づき、裁判、検察及び弁護の立場から種々の問題を提出して答案作成を求める。

(3) 資料の貸与

委員長の定めるところにより、答案作成のための参考資料を貸与する。

(4) 問題作成及び答案審査担当者

司法修習生考試委員会委員及び考査委員から、委員長が科目ごとに指名した者とする。

(5) 考試の時間

各科目 6 時間 30 分とし、このうち、答案起案を 6 時間 25 分、答案綴り込みを 5 分とする。

なお、考試時間以外に昼食時間を 1 時間設け、この時間中の答案起案を認め

る。

(6) 考試の期日及び場所

委員長の定めるところによる。

3 採点基準

(1) 採点の段階

優、良、可及び不可の4段階とし、可以上を合格、不可を不合格とする。

(2) 採点の方法

各科目ごとに当該答案審査担当者の合議により採点する。

4 合否の決定

司法修習生に関する規則第16条の定めに従い、司法研修所長が報告した修習成績と考試の結果により、当委員会において決定する。

5 不正行為

(1) 不正行為

当委員会が別に定める基準に該当する行為を不正行為とする。

(2) 不正行為の制止

試験官又は係員は、不正行為を行った者に対し、それを制止することができる。

(3) 応試中止の措置

幹事は、不正行為を行った者の応試を直ちに中止させなければ、考試の公正が確保できないと認めるときは、その者につき、当該考試日における応試を中止させることができる。

(4) 不正行為者の考試結果の効力

不正行為を行った者の考試結果の効力は、当委員会が決定する。

6 その他

1から5までに定めるもののほか、考試の実施に必要な事項は委員長が定める。

考試において不可の科目又は欠席があった者の取扱いについて

(平成 18 年 9 月 28 日 司法修習生考試委員会可決)

司法修習生の考試において不可の科目又は欠席があった者については、下記のとおり取り扱うこととする。

記

- 1 受験した考試において不可の科目又は欠席があった者については、当該受験した考試（以下「当期考試」という。）を不合格とする。
- 2 1により、当期考試を不合格とされた者は、次回以降の司法修習生考試（以下「次回考試」という。）を受験することができる。
- 3 2により、次回考試を受験する者は、同考試において実施されるすべての科目を受験しなければならない。

ただし、当期考試において、病気、その他やむを得ないと認める事情により、同考試の一部を欠席するなどした者に対し、同考試において既に受験した科目について、次回考試において受験を要しないものとすることができます。

平成 29 年度（第 71 期）司法修習生考試応試心得

司法修習生考試委員会

応試者は、事前にこの応試心得を熟読し、記載されている事項について最高裁判所及び司法研修所事務局に照会することのないよう注意すること。

第 1 考試日程

1 日時及び考試科目（全科目受験する。）

実施年月日	考試科目	着席時刻	考試時間
平成 30 年 11 月 16 日（金）	刑事弁護	9 時 45 分	答案起案時間：6 時間 25 分 10 時 20 分から 12 時まで 及び 13 時から 17 時 45 分まで 答案綴り込み時間：5 分
〃 11 月 19 日（月）	刑事裁判	9 時 45 分	
〃 11 月 20 日（火）	検 察	9 時 45 分	
〃 11 月 21 日（水）	民事弁護	9 時 45 分	
〃 11 月 22 日（木）	民事裁判	9 時 45 分	

2 昼食時間

12 時から 13 時までの 1 時間

なお、昼食時間中の答案起案を認める。

3 会場

実務修習地が大阪、京都、神戸、奈良、大津及び和歌山以外の司法修習生	司法研修所
再受験希望者	
実務修習地が大阪、京都、神戸、奈良、大津及び和歌山である司法修習生	新梅田研修センター 大阪市福島区福島 6 丁目 22 番 20 号

第2 重要事項

考試時間（各科目6時間30分）は、答案起案時間（6時間25分）及び答案綴り込み時間（5分）で構成される。答案起案は、答案起案時間中のみ可能であり、答案綴り込み時間中の答案起案は不正行為に該当する。

また、答案は、試験監督者による答案綴り込み時間終了宣言時に、答案用紙等の一番上に答案表紙を重ねた上、綴りひもで散逸しないよう結ぶことまで完了しているもののみ有効なものとして回収する。

第3 不正行為

次に掲げる行為は不正行為とみなす。

不正行為を行った者については、当該考試日における応試の中止や、答案を無効とすることがある。

- 1 他の応試者の答案を閲読し、又は故意に他の応試者に同様の閲読をさせること
- 2 口頭又はメモで他者から答案作成の参考となる情報を得、又は他の応試者にそのような情報を与えること
- 3 携帯電話、PHS、タブレット型パソコン、ウェアラブル端末等の通信機器を用いて、答案作成の参考となる情報を得、又は他の応試者にそのような情報を与えること
- 4 当該行為を禁止し、当該行為を行った場合は不正行為とみなす旨の事前の告知があったにもかかわらず、以下の(1)ないし(3)の行為を行うこと
 - (1) 応試者相互で談話をすること
 - (2) 携帯電話、PHS、タブレット型パソコン、ウェアラブル端末等の通信機器を所持すること
 - (3) 貸与されたもの以外の資料や書籍を閲読し、又は故意に他の応試者に同様の閲読をさせること
- 5 以下の(1)ないし(4)の行為を行い、試験官又は係員が当該行為を中止するよう警告を与えても直ちに当該行為を中止しないこと
 - (1) 所定の試験時間終了後も答案を作成すること

※ 考試時間は、答案起案時間と答案綴り込み時間から構成されるが、前者の時間終了後に答案起案を行うこと及び後者の時間終了後に答案綴り込みを行うことはできない。
 - (2) 所定の試験時間中に所定の筆記用具以外の私物を使用すること
 - (3) 許可を受けずにエレベーターを使用すること
 - (4) 立ち入り禁止場所へ立ち入ること
- 6 1ないし5に類する行為で、考試の公正を害するおそれのある行為を行うこと

第4 持参する物

1 受験票

2 筆記用具等

考試時間中、机上に置いて使用できる私物は以下のとおり

(鞄の中にあるものを取り出す場合は、必ず拳手の上、試験室係員に申し出る。)

答案起案に使用するペン	<p>黒インクのペン (ボールペン、サインペン及び万年筆を含む。)</p> <p>※ ボトルインク（インク壺）は使用不可</p> <p>※ インクがプラスチック製消しゴム等で消せるペンは使用不可</p>
草稿用等の筆記用具	<ul style="list-style-type: none"> ・ペン類（黒以外のペンやマーカーも可） ・鉛筆、色鉛筆 ・消しゴム、定規
時計	<p>時計機能のみ使用できる。</p> <p>※ あらかじめ、アラーム機能は切っておく。</p> <p>※ ストップウォッチ及び時計のストップウォッチ機能・タイマー機能は使用不可</p>
身の回り品	<ul style="list-style-type: none"> ・防寒具、カイロ ・薬（注射により摂取するものを除く。） ・冷却シート、湿布（体に貼り付けるもので、匂いが他の応試者の迷惑にならないもの）、生理用品 ・リップクリーム、ハンドクリーム（匂いが他の応試者の迷惑にならないもの） ・クッション、座布団、腰当て ・スリッパ、マスク、指サック、手首サポーター ・ハンカチ、ミニタオル ・ティッシュペーパー、ウェットティッシュ ・耳栓（係員等の指示が聞こえるよう留意すること。） ・拡大鏡（虫眼鏡）

●上記以外の一切の私物の使用を禁止する。

※ 筆箱、電子辞書、修正液、下敷き、私物の付箋、クリップ、ステープラ、扇子、うちわ、手袋等の使用も認めない。

※ これらの私物を持参した場合は、着席時刻までに全て鞄の中にしまう。

●通信機器等（携帯電話、PHS、タブレット型パソコン、ウェアラブル端末等の通信機能を有する電子機器）については、試験室への持込みを禁止する。

※ 通信機器等を持参した場合は、各試験室係員が預かるのでその指示に従う。

3 昼食等

昼 食	各考試日とも持参すること。昼食のために外出することはできない。	
昼食以外	持込可能	ペットボトル、水筒等の開栓後に再度の密閉が可能な飲物 ※ 机上には飲物を合計2本まで置くことができる（ただし各1.0リットル以下）。
		あめ、ガム、栄養調整食品等の簡易に摂取可能で、匂いや音等が他の応試者の迷惑にならない食品
	持込不可	蓋付きでない缶飲料、チルドカップ、紙パック等の <u>開封後に密閉できない飲物</u>

第5 応試要領

1 試験室

会場ごとの考試試験室配置図（8ページ及び11ページ）のとおり

2 着席場所

別途配布する考試受験票記載のとおり

3 貸与資料

考試の全科目において、『デイリー六法 平成30年版（三省堂発行）』を貸与する。

4 試験室への入室等

会場ごとの注意事項（7ページ及び9ページ）記載のとおり

5 考試期間中の注意事項

(1) 応試者は、考試期間中、会場ごとの考試試験室配置図（8ページ及び11ページ）で示した場所のほか、立入禁止と表示された区域に立ち入ってはならない。また、締め切られた出入口及び利用が禁止された階段を通行してはならない。

(2) 応試者は、考試期間中、エレベーターを使用してはならない（特例措置（第6参照）が認められた者を除く。）。

6 考試時間中（着席時刻から退出の指示があるまでの間）の注意事項

(1) 試験室の内外を問わず、応試者相互の談話を一切禁止する。トイレや喫煙場所で声を掛け合うなどの行為も絶対にしないこと。

(2) 貸与されたもの以外の資料や書籍を閲読し、又はそれらを故意に他の応試者に閲読させてはならない。

(3) 試験室係員に無断で試験室から退出してはならない。

※ トイレや、喫煙許可（第6参照）を受けた者が喫煙のために途中退出する場合も、挙手し、試験室係員に申し出た上で退出すること。

(4) 昼食等のための外出並びに会場内の食堂、売店及び自動販売機の使用は禁止する。

(5) 自席以外での飲食は禁止する。昼食のほか、持込みが認められた飲物等についても同様である。

7 着席時刻から考試開始までの注意事項

- (1) 着席時刻は、必ず遵守する。遅刻した場合は、当日の考試に応試させないことがあるから十分注意すること。
- (2) 着席時刻になると、試験監督者から応試に当たっての注意事項を説明するので、特段の事情がない限り、試験室からの退出を認めない。
- (3) 注意事項の説明中に、試験室係員が、答案表紙、答案用紙、草稿用紙、考試記録、デイリーハンズ等及び付箋（2色）を配布するが、試験監督者から指示があるまで答案表紙等に触れたり記入したりしてはならない。
- (4) 問題用紙配布後、考試開始の合図があるまで、問題用紙に触れてはならない。

8 答案作成（答案起案及び答案綴り込み）に関する注意事項

- (1) 答案起案について
 - ア 配布した問題、考試記録、デイリーハンズ等を試験室外に持ち出さない。
 - イ 配布した問題及び考試記録には書き込みをしてもよいが、デイリーハンズは一切の書き込み等を禁止する。
 - ウ 答案は、特に指示のあった場合を除き、1行おきに記載する。
 - エ 答案のページ数は、全ての答案用紙のページ数記入欄に、通し番号で記載する。
 - オ 不正行為の誤解を受けないよう、配布した問題、答案用紙及び使用が認められた筆記用具等は、各自の机上に置くこととし、机の中にしまったり、机脇の通路上や鞄の上に置いたりしてはならない。
 - ※ デイリーハンズのケースは、机の中又は下に置くよう指示されるので、これに従うこと。
 - カ 答案用紙、草稿用紙及び付箋が不足した場合は、試験室係員に申し出ること。
 - キ 答案表紙及び答案用紙に、使用が認められたもの以外の筆記用具で記載し、又は指示された以外の箇所に必要事項以外の記載（応試者の氏名等）をした場合、答案が無効とされることがある。
 - ク 途中退出を認める旨の告知があった後は、答案起案時間終了前であっても答案を提出することができる。途中退出を希望する場合には、隨時試験室係員に申し出て、綴りひも（1本）の交付を受け、答案綴り込みを終了させた上、答案、考試記録等配布したものを全部所定の場所に提出した上で、退出する。
 - ただし、答案起案終了時刻15分前以降は、（すでに綴りひもの交付を受けた場合であっても）答案の提出を認めない。
 - ケ 答案起案時間終了の合図があったら、直ちに答案起案を終了し、試験監督者の指示に従って机上の筆記用具をすべて鞄等にしまう。答案起案時間終了宣言後の答案起案（ページ数等の記載を含む。）は、一切禁止する。
- (2) 答案綴り込みについて
 - ア 答案起案時間終了宣言後、応試者の机上の筆記用具がすべて鞄等にしまわれたことが確認された後、試験室係員から応試者に対し綴りひも（1本）が配布される。
 - イ （アの後の）答案綴り込み時間（5分間）の開始及び終了は、試験監督者の指示に従う。答案綴り込み時間中の途中退出は認めない。

ウ アで配布された綴りひもを使用し、答案用紙等の一番上に答案表紙を重ねた上、綴りひもで散逸しないように結ぶことまで完了しているもののみ有効答案として回収する。答案綴り込み時間終了宣言後の答案用紙等の綴り込み、綴り直し、挟み込み等は、一切認めない。

※ 提出する答案の綴り込みの順序と答案用紙のページ数の記入欄の記載が異なっても、答案起案時間終了宣言後に答案用紙のページ数の記入欄を訂正することはできない。

エ 答案綴り込み時間終了宣言後は、試験監督者の指示に従い、答案、考試記録等配布したもの全部提出する。試験監督者が全員の答案等を回収し、退出の指示をするまで自席で待機する。

9 試験室からの退出等

会場ごとの注意事項（7ページ及び9ページ）記載のとおり
なお、途中退出した場合も同様である。

10 その他の注意事項

- (1) 応試に当たっては、この応試心得によるほか、試験監督者等の指示に従う。
- (2) 考試期間中は、試験室への物品の搬入等を行う係員の進路を妨げない。
- (3) 考試期間中に気分が悪くなった場合には、係員に申し出てその指示に従う。
- (4) 各考試日とも軽装（常識の範囲内の服装。例えば、上着及びネクタイを外すこと等）で受験して差し支えない。
- (5) 病気又は事故により、応試できなくなった場合や、着席時刻に遅れる又はそのおそれがある場合等は、速やかに司法修習生考試委員会庶務担当に届け出る。
- (6) 連絡先は、会場ごとの注意事項（7ページ及び9ページ）記載のとおり
考試期間中の家族等との緊急の連絡については、考試事務室において取り次ぐ。

第6 考試における特例措置及び喫煙の届出について

考試期間中の特例措置及び着席時刻から退出指示があるまでの間の喫煙については、別途配布される「平成29年度（第71期）司法修習生考試における受験票配布及び特例措置について（事務連絡）」を参照する。

なお、喫煙場所は、司法研修所は西館3階テラス又は西館1階中庭出入口付近、新梅田研修センターは外階段の3階と4階の間の踊り場である（会場ごとの考試試験室配置図参照）。

第7 考試不合格の場合の手続について

1 考試不合格となった場合、裁判所法第68条第1項及び司法修習生に関する規則第17条第1項第1号により罷免となる。

2 考試再受験のための再採用については、以下の運用を前提として取り扱われる。

「考試は、原則として、連続して3回まで受験することができる。

ただし、病気その他やむを得ないと認められる事情により、考試の全部又は一部を受験することができなかつた場合には、当該考試については、受験回数として数えないものとすることができる。」

注意事項（司法研修所）

1 中講堂は考試事務室とするので、その付近では立ち止まらず、速やかに通行すること。

2 試験室への入室等

登 庁 時 刻	8時30分以降
西館への入場経路	西館東側玄関又は1階連絡通路から入場する。 2～4階の連絡通路を通って入場することはできない。
待 機 場 所	大講堂（座席は前から順番に詰めて座ること。飲食禁止） 大講堂前ホワイエ 大講堂脇の通路 西館エレベーター前の階段 2～4階のエレベーター前ホール又はラウンジ ※ 西館エレベーター前の階段以外の階段を使用することはできない。 ※ 試験室準備のため、試験室への入室及び試験室前廊下での待機は認めない。
試 験 室 へ の 入 室 可 能 時 刻	9時30分 西館の階段を利用して各試験室に入室すること。 ※ 9時30分以降は全ての階段を利用できる。 ※ 9時45分以降はラウンジ及び個人用ロッカー設置場所への立入りを禁止する。
着 席 時 刻	9時45分 ※ 遅刻した場合、当日の考試に応試させないことがある。

3 試験室からの退出等

各試験室から西館の階段を利用して1階に降り、速やかに退出する。1階ロビー等にとどまらずに、静かに西館から退出すること。

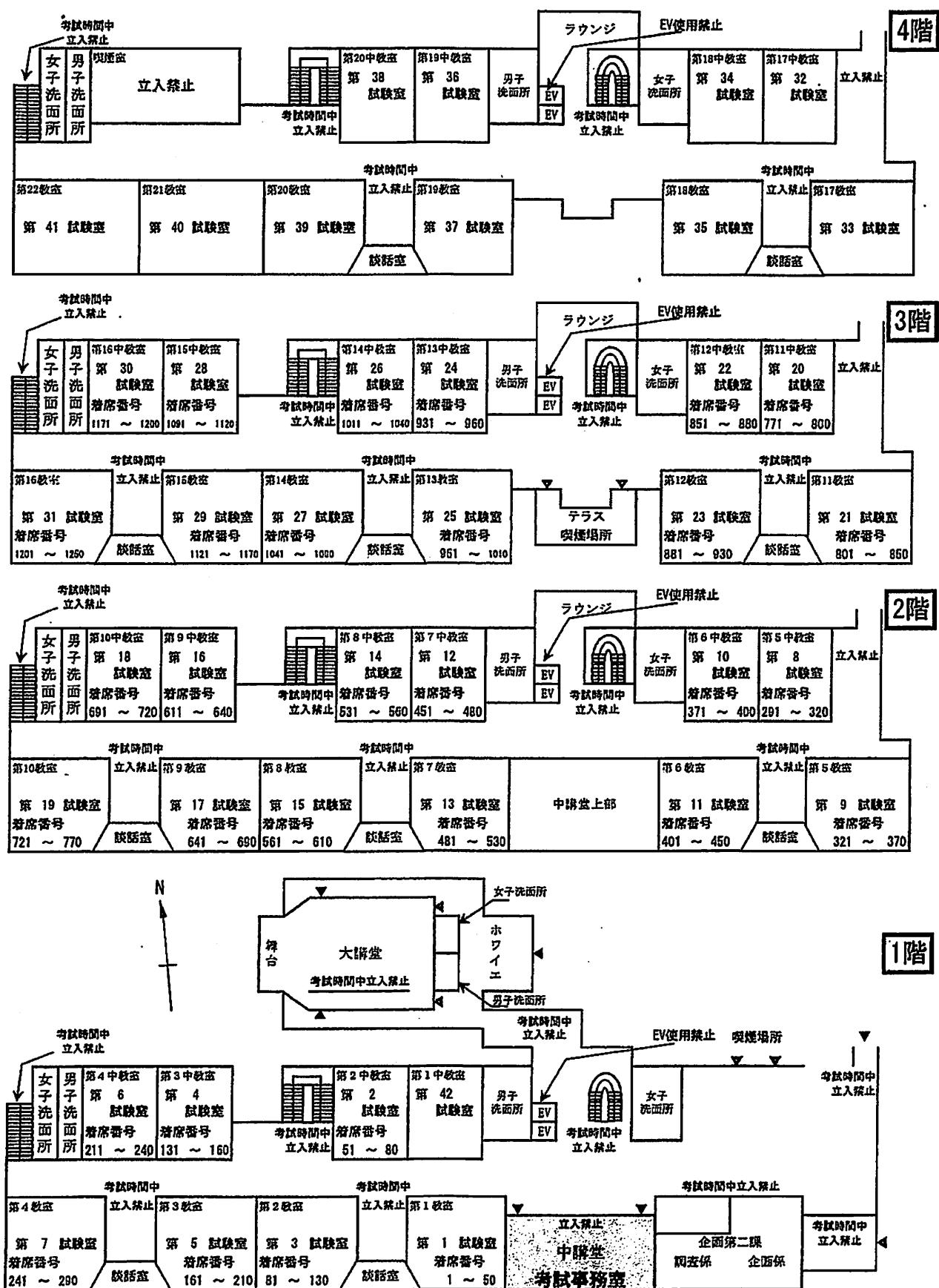
※ 2～4階の連絡通路を通って西館から退出することはできない。

4 欠席・遅刻する場合の連絡先

考試期間前	最高裁判所事務総局人事局任用課試験係 03(3264)8111 (内線3323・3386)
考試期間中	司法研修所内考試事務室 [REDACTED]

考試試驗室配置圖（司法研修所西館）

参考资料 7



※本図中の「考試時間中」は、「着席時刻から退出の指示があるまで」の意味

※試験室は、当日、会場で確認すること。

注意事項（新梅田研修センター）

1 所在地・電話番号

〒553-0003 大阪市福島区福島6丁目22番20号

06 (4796) 3371

※ アクセス案内以外の問い合わせには応じることはできない。考試に関する問い合わせ及び連絡は、6の連絡先に電話をかけること。

※ 試験室の下見にも応じることはできない。

2 考試期間中、JR大阪駅と新梅田研修センターとの間の無料直通シャトルバスを利用してはならない。

3 4階404ホールは考試事務室とするので、その付近には近付かないこと。

4 試験室への入室等

会場入場時刻	8時30分以降
待機場所	1階ロビー 2~4階の各試験室前廊下 ※ 試験室準備のため、試験室への入室は認めない。
試験室への入室可能時刻	9時30分
着席時刻	9時45分 ※ 遅刻した場合、当日の考試に応試させないことがある。

5 試験室からの退出等

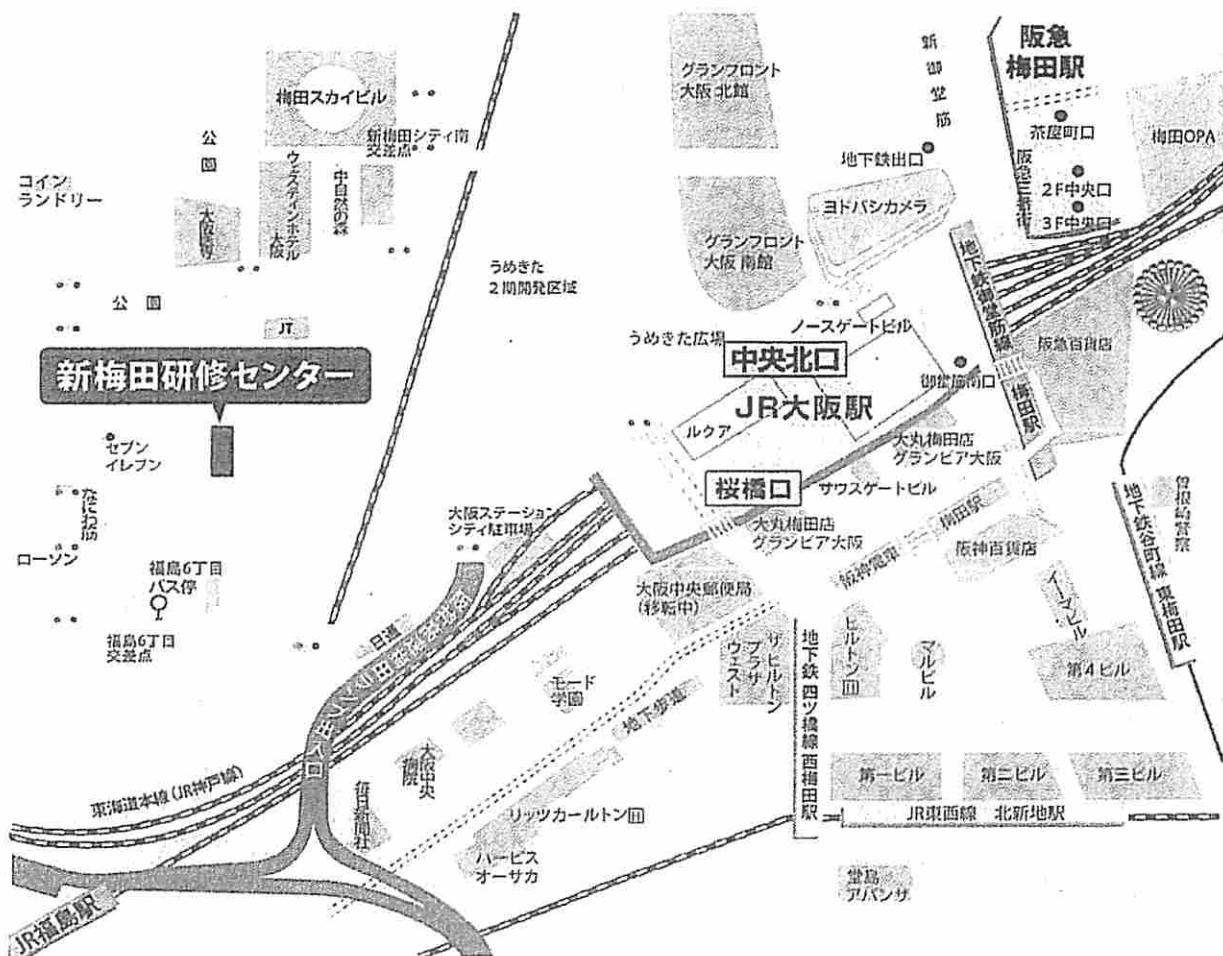
各試験室から階段を利用して1階に降り、速やかに建物から退出する。

※ 会場付近は住宅街であるから、退出後に会場及びその周辺にとどまって近隣に迷惑をかけることがないよう、速やかに解散すること。

6 欠席・遅刻する場合等の連絡先

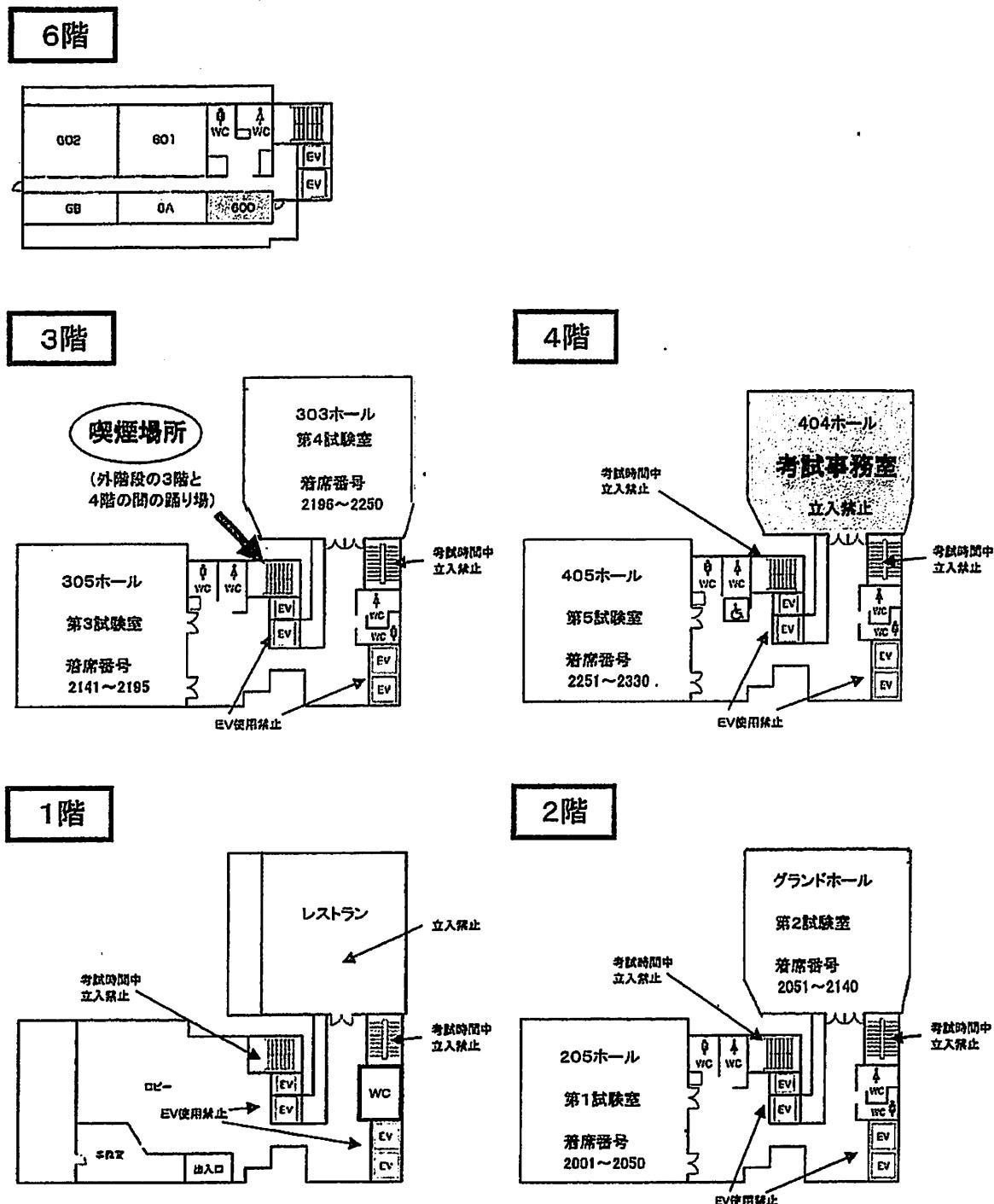
考試期間前	最高裁判所事務総局人事局任用課試験係 03 (3264) 8111 (内線3323・3386)
考試期間中	新梅田研修センター内考試事務室 [REDACTED]

新梅田研修センターへのアクセス



- JR大阪駅（桜橋口）から徒歩約12分
- JR環状線福島駅から徒歩約7分

考試試験室配置図（新梅田研修センター）



※本図中の「考試時間中」は、「着席時刻から退出の指示があるまで」の意味

※喫煙場所(外階段の3階と4階の間の踊り場)は、喫煙を許可された者以外、考試時間中立入禁止

※試験室は、当日、会場で確認すること。

平成29年度(第71期)司法修習生
考試應試者名簿

(平成30年11月16日現在)